



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月5日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	381,235	0.1	9,765	△4.4	10,857	△5.0	7,029	△14.4
29年2月期第3四半期	380,757	2.6	10,219	6.2	11,431	7.0	8,209	34.9

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 7,153百万円 (△17.7%) 29年2月期第3四半期 8,688百万円 (38.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	126.74	—
29年2月期第3四半期	147.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	216,183	130,611	60.4
29年2月期	205,313	126,859	61.8

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 130,535百万円 29年2月期 126,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	21.00	—	25.00	46.00
30年2月期	—	23.00	—		
30年2月期（予想）				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	1.4	15,100	1.7	16,800	2.0	10,000	△4.7	179.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	56,650,468株	29年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	1,371,971株	29年2月期	1,071,502株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	55,467,396株	29年2月期3Q	55,579,314株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績の改善が進み、緩やかな景気回復基調が続いているものの、国内外の政治情勢の変動や地政学リスクの高まりなどを受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましては、消費者の節約志向が継続していることによる価格競争の激化に加え、人手不足の問題や、人件費の増加など、経営環境は厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社グループは「全員参加経営 システム統合を軸に 地域創成の中心核となり WINの6乗を推進する」を年頭方針として掲げ、様々な事業環境の変化に対応しながら、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

今期の最重要課題でありますシステム統合基盤構築プロジェクトにつきましては、既存システムの延長線上ということではなく、新たな業界標準たりうるシステムプラットフォームを構築すべく邁進しております。新業務に対する従業員への教育・訓練や、お取引先様との事前準備などに十分な時間を確保し、平成30年9月までに万全の状態でご稼働できるよう、引き続きグループ全社を挙げて推進して参ります。

また、過去にとらわれない業務改革及び組織改革の断行を目指したトランスフォーメーション計画につきましては、具体的な施策である商流改革及び物流改革、後方業務の集約など、定量的な効果を生み出すべく、新たな業務体制構築に注力しております。その他、グループシナジーを追求する取り組みとして、アークス商品調達プロジェクトにおきまして、グループ統一で取り組む商品企画の拡大を、また店舗運営情報共有会におきましては、生産性向上や粗利益率向上に向けた情報共有及び具体的事例のグループ内への横展開などを図ってまいりました。

営業面につきましては、周年事業にかかわる販促面の強化や、顧客の生活防衛意識に対応した販促企画の継続、物流面では製造能力の拡充及び商品提案力の強化を図るべく、デリカセンターの新・増設を実施してまいりました。

グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードにつきましては、グループ内店舗へのカード展開がほぼ完了したことや、従来から実施している新規会員獲得キャンペーンなどにより、当第3四半期連結会計期間末の総会員数は、前年同期末に対し15万人増の287万人となりました。

店舗展開におきましては、新規出店として平成29年4月に「ダ*マルシェ沼田店」(運営会社㈱道北アークス)、平成29年7月には「ユニバース+和田西店」(運営会社㈱ユニバース)を開店した他、平成29年11月には「ビッグハウス東光店」(運営会社㈱道北アークス)を「スーパーアークス東光」として建替増床オープンいたしました。既存店につきましては、㈱ラルズが商品力・販売力の強化を目的として「スーパーチェーンシガ」の5店舗を改装し、うち4店舗を「ラルズマート」へ、1店舗を「スーパーアークス」へ業態変更した他、「びあざフクハラ札内店」(運営会社㈱福原)、「ビッグハウス アイスアリーナ前店」(運営会社㈱ベルジョイス)など、業態変更を含む17店舗の改装を実施いたしました。一方で、3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は337店舗となりました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,812億35百万円(対前年同期比0.1%増)と新店効果などにより増収を確保できましたが、人件費や租税公課を中心とした販管費が増加したことなどにより、営業利益97億65百万円(対前年同期比4.4%減)、経常利益108億57百万円(対前年同期比5.0%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は㈱ベルジョイスの繰延税金資産の回収可能性の見直しなどにより法人税等の負担が減少しましたが、当期は法人税等負担率が33.9%(対前年同期比8.7ポイント増)と平常化したことなどにより、70億29百万円(対前年同期比14.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、108億70百万円増加し、2,161億83百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が57億91百万円、無形固定資産が32億74百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して71億18百万円増加し、855億72百万円となりました。この主な要因は、買掛金が36億12百万円、短期借入金及び長期借入金が29億38百万円増加したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して37億51百万円増加し、1,306億11百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が43億68百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント低下し60.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して57億41百万円増加し、419億51百万円(対前年同期末比では45億30百万円の増加)となりました。当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益106億37百万円、減価償却費47億20百万円、仕入債務の増加額36億12百万円、及び法人税等の支払額45億74百万円などにより、151億65百万円の収入(対前年同期比では1億93百万円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出53億3百万円、及びシステム関連投資に伴う無形固定資産の純増加額35億63百万円などにより、83億79百万円の支出(対前年同期比では27億4百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の純増加額29億38百万円、配当金の支払額26億30百万円、及び自己株式の取得による支出7億37百万円などにより、10億44百万円の支出(対前年同期比では28億55百万円の支出減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月11日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,255	42,047
売掛金	2,836	3,437
たな卸資産	13,996	15,789
未収入金	4,429	3,641
繰延税金資産	1,147	1,147
その他	2,332	2,402
貸倒引当金	△25	△48
流動資産合計	60,973	68,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,208	42,186
土地	67,909	67,746
リース資産(純額)	6,448	5,901
その他(純額)	4,345	4,847
有形固定資産合計	119,912	120,681
無形固定資産		
のれん	290	186
ソフトウェア	442	445
ソフトウェア仮勘定	1,436	4,822
その他	412	401
無形固定資産合計	2,581	5,856
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781	3,622
敷金及び保証金	12,273	11,899
繰延税金資産	4,381	4,319
その他	1,670	1,614
貸倒引当金	△260	△228
投資その他の資産合計	21,846	21,228
固定資産合計	144,340	147,766
資産合計	205,313	216,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,706	30,319
短期借入金	3,976	5,197
リース債務	1,330	1,296
未払金	5,742	6,481
未払費用	2,528	2,726
未払法人税等	2,426	1,632
未払消費税等	1,356	788
賞与引当金	2,193	3,534
ポイント引当金	2,976	3,489
その他	1,627	1,950
流動負債合計	50,865	57,415
固定負債		
長期借入金	6,106	7,824
リース債務	6,325	5,739
退職給付に係る負債	5,596	5,189
役員退職慰労引当金	1,113	1,134
長期預り保証金	5,110	4,910
資産除去債務	3,056	3,103
その他	279	255
固定負債合計	27,588	28,157
負債合計	78,453	85,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	86,355	90,724
自己株式	△2,258	△2,995
株主資本合計	127,700	131,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	409
退職給付に係る調整累計額	△1,414	△1,205
その他の包括利益累計額合計	△917	△795
非支配株主持分	76	75
純資産合計	126,859	130,611
負債純資産合計	205,313	216,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	380,757	381,235
売上原価	287,836	287,469
売上総利益	92,920	93,765
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,924	3,771
店舗賃借料	5,491	5,278
ポイント引当金繰入額	4,566	4,661
給料及び手当	32,143	32,705
賞与引当金繰入額	3,897	3,948
退職給付費用	1,135	947
水道光熱費	6,196	6,270
租税公課	1,796	2,075
減価償却費	4,641	4,720
その他	18,909	19,622
販売費及び一般管理費合計	82,701	84,000
営業利益	10,219	9,765
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	45	44
業務受託料	398	409
その他	926	760
営業外収益合計	1,426	1,265
営業外費用		
支払利息	145	127
その他	69	45
営業外費用合計	214	173
経常利益	11,431	10,857
特別利益		
固定資産売却益	0	109
資産除去債務戻入益	15	4
その他	13	17
特別利益合計	28	130
特別損失		
固定資産除売却損	49	95
店舗閉鎖損失	17	3
減損損失	189	208
事業譲渡損	37	—
貸倒引当金繰入額	39	23
その他	140	18
特別損失合計	474	350
税金等調整前四半期純利益	10,985	10,637
法人税等	2,772	3,604
四半期純利益	8,213	7,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,209	7,029

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	8,213	7,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△87
退職給付に係る調整額	272	209
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	475	121
四半期包括利益	8,688	7,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,685	7,151
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,985	10,637
減価償却費	4,641	4,720
減損損失	189	208
受取利息及び受取配当金	△101	△95
支払利息	145	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,231	1,340
ポイント引当金の増減額(△は減少)	795	512
売上債権の増減額(△は増加)	△57	△601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,288	△1,793
仕入債務の増減額(△は減少)	2,491	3,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185	△568
その他	2,504	1,677
小計	21,353	19,779
利息及び配当金の受取額	95	80
利息の支払額	△131	△118
法人税等の支払額	△6,344	△4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,972	15,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,288	△5,303
有形固定資産の売却による収入	210	383
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△627	△3,563
差入保証金の差入による支出	△62	△29
差入保証金の回収による収入	626	695
預り保証金の返還による支出	△305	△143
預り保証金の受入による収入	65	53
定期預金の預入による支出	△408	△50
定期預金の払戻による収入	1,217	—
その他	△103	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△8,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,080	1,030
長期借入れによる収入	3,600	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,256	△1,091
自己株式の取得による支出	△0	△737
配当金の支払額	△2,310	△2,630
その他	△852	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△1,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,397	5,741
現金及び現金同等物の期首残高	32,023	36,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,421	41,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた1,848百万円は、「ソフトウェア仮勘定」1,436百万円、「その他」412百万円として組替えております。

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	316,859	83.2	317,633	83.3	100.2
	衣料品	1,272	0.3	1,273	0.3	100.1
	住居関連	18,213	4.8	17,930	4.7	98.4
	テナント	10,269	2.7	9,880	2.6	96.2
	酒類等	28,619	7.5	29,628	7.8	103.5
	D P E	164	0.0	142	0.0	86.3
	医薬品	568	0.2	-	-	0.0
	不動産賃貸収入等	3,939	1.0	3,968	1.0	100.7
	計	379,907	99.7	380,456	99.8	100.1
その他	観光事業	202	0.1	57	0.0	28.5
	その他の事業	648	0.2	721	0.2	111.4
	計	850	0.3	779	0.2	91.6
合計		380,757	100.0	381,235	100.0	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。